

平成29年度三重県農畜水産物安全確保 監視指導計画に基づく監視指導の実施結果

目 次

I 農薬に係る監視指導

- 1 農薬販売者に対する監視指導・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 2 農薬使用者に対する監視指導・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

II 肥料に係る監視指導

- 1 肥料の生産・販売業者に対する監視指導・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 2 成分分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

III 米穀等に係る監視指導

- 1 米トレーサビリティ法に基づく監視指導・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 2 食糧法に基づく監視指導・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 3 農産物検査法に基づく監視指導・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 4 コンプライアンス意識向上に関する支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

IV 家畜伝染病予防のための監視指導

- 1 家畜の伝染性疾病の発生予防とまん延防止・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- 2 鳥インフルエンザについて・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- 3 BSE（牛海綿状脳症）について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

V 動物用医薬品に係る監視指導

- 1 販売業者に対する監視指導・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- 2 畜産農家に対する監視指導・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- 3 養殖業者への指導・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

VI 飼料等に係る監視指導

- 1 飼料販売業者に対する監視指導・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- 2 畜産農家に対する監視指導・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

I 農薬に係る監視指導

関係法令：農薬取締法

農薬販売者に対しては無登録農薬などの不適正な農薬が流通することのないように、農薬使用者に対しては農薬を正しく使用するよう、監視指導を行いました。

1 農薬販売者に対する監視指導

農薬取締法第8条に基づき三重県知事に届出のあった農薬販売店の数は、平成29年3月末現在1,057です。平成29年度の農薬販売店の立入検査は、これまでの検査で不備事項が判明したものを中心に実施しました。

対象	対象数	計画数	実施数	違反数	指摘事項
農薬販売店	1,057	100	103	0	届出の不備(8件) 帳簿の不備(11件) 区分の不備(2件) 有効期限切れ 農薬の不備(3件)

2 農薬使用者に対する監視指導

農薬使用者とは、農家、稲の苗等を生産する農業協同組合の共同育苗施設管理者、芝の管理で農薬を使用するゴルフ場管理者、庭木等の消毒を行う造園業者、家庭菜園での使用者などです。

(1) 農薬使用者に対する研修・啓発

農薬を使用する生産者等を対象に研修会を通じ、適正な使用について指導しました。

対象	計画数	実施数
農薬使用者	400回	509回

(2) 農薬使用者に対する立入検査

1回あたりの農薬散布面積が大きいため、不適正な使用を行うと周辺への多大な影響を与える恐れのある農薬使用者であるゴルフ場に対して農薬使用履歴や農薬在庫管理帳、農薬管理庫等を確認し、農薬使用の際の遵守事項や努力すべきことの実践状況を確認するため立入検査を行いました。対象となるゴルフ場は、平成29年3月末現在で68件です。

対象	対象数	計画数	実施数	違反数
ゴルフ場	68	23	23	0

事務担当

農林水産部農産園芸課
環境農業班
電話：059-224-2543

II 肥料に係る監視指導

関係法令：肥料取締法

不適正な品質の肥料の生産・流通を防止することにより、安全で安心な農産物が生産されるよう、肥料生産・販売業者に対する監視指導を行いました。

1 肥料の生産・販売業者に対する監視指導

肥料取締法に基づき三重県知事の登録を受けた普通肥料の生産業者、三重県知事に届出のあった肥料生産・販売業者の合計は、平成29年3月末現在、671業者でした。平成29年度の肥料の生産・販売業者の立入検査は、これまでの検査で不備事項が判明したものを中心に実施しました。

対象	対象数	計画数	実施数	違反数	指摘事項
肥料の生産・販売業者	671	100	105	0	表示の不備（10件） 届出の不備（4件） 帳簿の不備（13件）

※ 29年度計画で監視指導の対象とした数 1,739（平成28年12月末）は、販売業者店舗数、普通肥料業者数、指定配合肥料業者数、特殊肥料業者数の合計数字です。肥料取締法の届出は、一事業者が、生産や販売あるいは複数の販売店での届出を行うこともあるため届出の種類ごとの集計は、事業者の重複を含んだものでした。

29年度から、監視指導を届出の種類ごとに行うのではなく、事業者ごとに行うこととしたことから、対象数の集計も重複を除いたものとしています。

2 成分分析

県内の肥料生産業者が生産した肥料から6点を収去して、公定規格で定められている保証成分を満たしているか等の品質について確認しました。

収去は、各農林水産事務所の立入検査時に行い、分析は民間の分析会社に委託して行いました。

対象	計画数	実施数	違反数	指摘事項
肥料の生産・販売業者	6	6	0	保証成分量の不足（1）

事務担当

農林水産部農産園芸課
環境農業班
電話：059-224-2543

Ⅲ 米穀等に係る監視指導

関係法令：米トレーサビリティ法^{※1}、食糧法^{※2}

1 米トレーサビリティ法^{※1}に基づく監視指導

トレーサビリティとは、生産から加工・流通・販売までの過程を明確に記録し、食品がどこから来てどこへ行ったか追跡できるようにすることです。

米穀等の流通におけるトレーサビリティの確保と産地情報の伝達が適正に図られるよう、米穀等の譲受け、譲渡し等に係る記録の作成と保存、産地情報の伝達が適正になされているかどうかの監視指導を実施しました。

※1 米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律

(1) 米穀事業者に対する立入調査

米トレーサビリティ法の対象となる県内の米穀事業者は40,000程度（約23,000の生産者を含む）と推定され、国と連携し生産者、流通、加工、小売業者に対して監視指導を実施しました。

対象	対象数	計画数	実施数	違反数	指摘した不備の事項と件数
生産者 流通業者 加工業者 小売業者	40,000 程度	202	208	0	取引記録の記録事項（50件） 事業者の産地情報伝達（10件） 搬出入等の記録（14件） 記録の保存期間（8件） 一般消費者への産地情報伝達（22件）

(2) 米の品種及び産地（国産、外国産）の確認

事業者が取り扱っている米の品種を判別するDNA検査、国産米と外国産米を判別する微量元素測定などの科学的検査を抽出にて実施しました。

検査品目	検査実施数	検査結果	
		品種判別	産地表示
米	3	適正	適正

2 食糧法^{※2}に基づく監視指導

用途が限定された米穀（新規需要米・加工用米等）については、定められた用途以外に使用・販売してはならないことや、米穀の用途別の管理等に関し、米穀出荷・販売事業者が守るべきルールが、食糧法で決められています。

この法律に基づき、用途限定米穀を取り扱う米穀出荷・販売事業者（出荷業者、とう精事業者、米販売店、生産者、加工・製造事業者）に対し用途限定米穀が適切に出荷・販売・使用されるよう、監視指導を実施しました。

※2 主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律

対象	対象数	計画数	実施数	違反数	指摘事項
米穀出荷・販売事業者	400程度	50	54	0	

3 農産物検査法に基づく監視指導

農産物（米、麦、大豆等）の公正かつ円滑な取引を助長することを目的に、登録検査機関においては生産者等からの請求により、農産物検査を実施しています。農産物検査においては、品種、量目、品位等を検査し、1等・2等など格付けし証明しています。

地域登録検査機関^{※3}において適正に農産物検査が行われるよう、監視指導を実施しました。

なお、地域登録検査機関は平成29年3月末現在で53件が登録されています。

※3 登録検査機関のうち単一の都道府県のみを検査区域としているものをいいます。平成28年度から地域登録検査機関に関する事務が、農林水産省から都道府県に移譲されました。複数の都道府県を検査区域とする登録検査機関の事務は引き続き農林水産省が行います。農業協同組合や農産物の集荷販売業者等が登録検査機関として登録されています。

対象	計画数	実施数	違反数	指摘事項
地域登録検査機関	10	12	0	帳簿の記載誤り（4件） 検査証明の記載誤り（2件） 帳票の記載誤り（4件）

4 コンプライアンス意識の向上に関する支援

消費者の食の安全・安心への関心が高まる中、コンプライアンスを重視しない事業活動は、県民の信頼を失い市場での競争力を低下させるだけでなく、事業活動の継続を困難にします。米穀の流通業者をはじめ米穀の関連事業者等は、こういったことを常に意識して経営を行うことが必要です。

このため、米穀の関連事業者等に対し監視指導を行う際に、コンプライアンスについても説明し、意識の向上を図りました。

また、米穀の関連事業者等を対象としたコンプライアンス研修会も開催しました。

対象	実施数	参加者数	備考
米穀の関連事業者等	1	69	

事務担当	農林水産部農産物安全・流通課 食の安全・安心班 電話：059-224-3154
------	---

IV 家畜伝染病予防のための監視指導

関係法令：家畜伝染病予防法、牛海綿状脳症対策特別措置法

口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザ、牛海綿状脳症（BSE）などの家畜伝染病の発生予防やまん延を防止するために、監視指導を実施しました。

畜産農家に対して家畜の飼養衛生管理基準を遵守するよう指導するとともに、家畜の臨床検査や精密検査などを行いました。また、家畜伝染病の発生予防やまん延防止に関する正確な情報を伝えました。

1 家畜の伝染性疾病の発生予防とまん延防止

家畜の伝染性疾病については、家畜伝染病予防法において、28種類の家畜伝染病と71種類の届出伝染病が定められています。これらの疾病の中には、サルモネラ症など、家畜や畜産物を介して人の健康に重大な影響を及ぼす人畜共通感染症もあります。

家畜の伝染性疾病の監視については、臨床検査や精密検査などで病原体の動向を把握しながら発生予防・予察を行うとともに、発生防止のための予防注射の接種指導や検査を行いました。

また、牛、豚、鶏等の家畜の飼育者が守るべきものとして飼養衛生管理基準が定められており、基準の遵守と農場毎の具体的対応方法を指導しました。

対象家畜	対象数（飼育頭羽数）	計画数	実施数
牛	35,000頭	35,000頭	40,388頭
豚	106,000頭	106,000頭	106,118頭
鶏	7,162,000羽	7,162,000羽	7,281,580羽
馬	460頭	460頭	465頭
みつ峰	2,500群	2,500群	4,825群

2 鳥インフルエンザについて

高病原性鳥インフルエンザ及び低病原性鳥インフルエンザについては、「高病原性鳥インフルエンザ及び低病原性鳥インフルエンザに関する特定家畜伝染病防疫指針」等に基づき、養鶏場のモニタリングなどの監視指導を徹底するとともに、発生に関与している可能性がある指摘されている野鳥など野生動物の鶏舎内への侵入防止等を指導しました。

モニタリング 対象養鶏場	検査羽数	対象	検査結果	
			抗体検査	ウイルス分離検査
のべ180箇所	1,800羽	鶏	陰性	陰性

3 BSE（牛海綿状脳症）について

県内で飼育されていた、48ヶ月齢以上のすべての死亡牛についてBSE検査を行いました。

対象	検査頭数	陰性数
48ヶ月齢以上の死亡牛	252頭	252頭

※死亡牛とは、畜舎や牧場など、と畜場以外で何らかの原因で死亡した牛のことです。

事務担当	農林水産部畜産課 家畜衛生班 電話：059-224-2544
------	--------------------------------------

V 動物用医薬品に係る監視指導

関係法令：医薬品医療機器等法^{※4}

動物用医薬品が正しく使用され、健康な家畜や魚介類が飼育されることで、牛乳・卵・肉・魚などの安全な畜水産物が生産されるよう、販売者と使用者に対して監視指導を実施しました。

※4 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律

1 販売業者に対する監視指導

動物用医薬品販売業者の監視については、平成28年度からの3年間で全ての販売業者を巡回するよう実施しています。

対象	対象数	計画数	実施数	違反数	指摘事項
動物用医薬品 販売業者	155	60	61	0	

2 畜産農家に対する監視指導

畜産農家の監視については、平成29年度からの4年間で全ての畜産農家に対する指導を行うよう実施しています。

対象	対象数	計画数	実施数	違反数	指摘事項
畜産農家	442	110	111	0	

3 養殖業者への指導

養殖業者への指導については、医薬品使用状況調査、魚病診断・指導、巡回指導、講習会などにより、全ての養殖業者を対象に実施しました。

対象	対象数	実施数
魚類養殖業者	153	153

事務担当	(畜産農家、販売業者に関して) 農林水産部畜産課 家畜衛生班 電話：059-224-2544	(養殖業者に関して) 農林水産部水産資源・経営課 水産増殖班 電話：059-224-2584
------	---	---

VI 飼料等に係る監視指導

関係法令：飼料安全法^{※5}

家畜や魚介類に与える飼料や飼料添加物が正しく販売され、家畜や魚介類が健全に飼養されることで、牛乳・卵・肉・魚などの安全な畜水産物が生産されるよう、販売者に対して監視指導を実施しました。

また、畜産農家に対して、安全で適正な飼料や飼料添加物を使用するよう、監視指導を実施しました。

※5 飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律

1 飼料販売業者に対する監視指導

飼料販売業者の監視については、平成28年度からの3年間で全ての販売業者を巡回するよう実施しています。

対象	対象数	計画数	実施数	違反数	指摘事項
飼料販売業者	103	40	40	0	

2 畜産農家に対する監視指導

畜産農家の監視については、平成29年度からの4年間で全ての畜産農家に対する指導を行うよう実施しています。

対象	対象数	計画数	実施数	違反数	指摘事項
畜産農家	442	110	111	0	

事務担当

農林水産部畜産課
家畜衛生班
電話：059-224-2544